

概念フレームワークの文化的基底 ——エマニュエル・トッドの著作を枠組みとして——

The Cultural Foundation of Concepts for Financial Accounting

平 賀 正 剛

Masataka HIRAGA

和文要旨：

本稿は会計と文化の関係について考察することを目的とする。ここでいう「会計と文化の関係」とは、換言すれば、世界で観察される複数の財務会計の体系が、文化体系とどのように対応しているのか、ということの意味する。考察にあたっては、人類学的なアプローチを試み、エマニュエル・トッドの著作を枠組みとしながら、家族構造・文化・資本主義・会計の対応関係を一連の総体として論じてみたい。

英文要旨：

This paper reveals the relationship between financial accounting and culture, based on a series of works issued by Emanuel Todd, the French historical demographer, in which he points out that the typical structure of families observed in a particular region is the foundation of the local culture.

和文キーワード：概念フレームワーク、家族構造、資本主義、文化

英文キーワード：culture, conceptual framework, capitalism

目 次

1. はじめに
2. 財務会計の体系と資本主義
3. エマニュエル・トッドによる家族構造の類型化
4. 概念フレームワークの基底—2つの資本主義と財務会計概念体系—
5. むすびにかえて

1. はじめに

本稿では、会計と文化の関係について考察する。ここでいう「会計と文化の関係」とは、換言すれば、世界で観察される複数の財務会計の体系が、文化体系とどのように対応しているのか、ということの意味する。ただし、このテーマは、本稿による考察のみで明らかにすることの到底できない壮大なものであり、そのことについては筆者も十分に認識している。そこで本稿では、会計と文化の関係に関する一つの考え方を提示したい。

財務会計の体系といえば、それは今日、各国において概念フレームワークという形で具現化されている。概念フレームワークについては、米国の財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board; FASB) によって公表されて以来、80年代後半から90年代中盤にかけ、類似した内容を持つフレームワークがカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、英国など、いわゆる英米型の会計制度を持つ国々でも相次いで作成されたという経緯がある。また、1989年には国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee; IASC) や国際連合貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development; UNCTAD) の専門作業部会である会計・報告の国際基準に関する専門家による政府間ワーキング・グループ (Intergovernmental Working Group of Experts on International Standards of Accounting and Reporting; ISAR) といった国際機関が、やはり同様の内容を持つ概念フレームワークを公表した¹。その後、会計基準の国際的収斂が進む中で、多くの国が国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board; IASB) によって設定された概念フレームワークを採用するに至ったため、各国間での概念フレームワークの相違は基本的に存在しない。

とはいえ、かつてフランスにおいて、それまで他国で公表されていたものとは内容を異にする概念フレームワークが作成された事実もある。フランスの職業会計士団体である専門会計士協会 (Ordre de Experts Comptable) の会

計理論常任委員会 (Comité Permanent de Doctrine Comptable: 以下 CPDC と略記) が1996年に公表した『会計の概念的枠組み (Cadre Conceptuel de la Comptabilité)』では、会計の目的が「企業が創造した富の測定」[CPDC, 1996, par.2]にあるとされる。さらに富の創造のプロセスを表す点で、損益計算書を「本質的な財務表 (l'état comptable essentiel)」[CPDC, 1996, par.28]と位置付けている。これらの特徴から同フレームワークは、財務諸表の利用者志向かつ貸借対照表重視といった特徴を持つ英米型概念フレームワークと一線を画す画期的なものであった [Anonymous, 1996, p.2]²。

したがって、会計基準の国際的収斂を考慮することがなければ、当該国 (地域) で生成・発達した会計慣行から諸概念を抽出した、英米型とは異なる独自の概念フレームワークが作成される可能性はあったといえる。各国における会計制度は当該国のさまざまな環境変数の影響を受けながら形成される。その環境変数の一つが文化であることは、Gray (1988) をはじめとする、会計と文化の関係を論じた諸研究からも明らかであろう。したがって、英米型概念フレームワークに見られる諸概念はアングロ=サクソン諸国に共通する文化に根差しており、それ以外の国や地域に見られる会計体系に内在する諸概念 (それを概念フレームワークという形に整理したもの) の一つが1996年のフランス版概念フレームワークといえる) も同様であろう。

文化と会計に関する研究の代表が上述の Gray (1988) といえるが、Gray (1988) が議論の枠組みとしているのが Hofstede (1980) である³。また Baker and Barbu (2007) が指摘するように、会計と文化に関する研究の多くが Hofstede (1980) または Gray (1988) の示した文化的枠組みを用い、文化的要因によって各国会計実務の相違を説明している [Baker and Barbu, 2007, p.620]。ところが、Hofstede (1980) を枠組みとした文化的観点からの研究については批判もある。Baskerville (2003) は、Hofstede (1980) が、社会科学、とりわけビジネス関連領域では数多く引用されているのに対し、文化そのものを主題とする社会学や人類学ではその引用がきわめて少ないことを指摘した上で⁴、その理由を次のように述べている。

- ①人類学や社会学において、国を分析単位として扱う研究は、各国社会的制度の相違が各国の特性の多様性といかに対応しているかを問題とするのが通常であるのに対し、Hofstedeは、組織や企業の制度化した行動を分析するにあたって、国の特性がいかに一変数となりうるかに関心を寄せている [Baskerville, 2003, p.6]。
- ②国と文化圏は必ずしも一致しない [Baskerville, 2003, pp.6-8]。
- ③文化をマトリクス形式で、定量的に示すことはできない [Baskerville, 2003, p.8]。
- ④人類学の方法論が、Hofstede (1980) のように外部から文化を測定するのではなく、参与観察などのフィールドワークによって文化の中に身を置き、観察する手法を中心としている [Baskerville, 2003, pp.8-9]。

端的に言えば、文化はその構成要素に分解して論じることはできず、また分解された各要素は定量的に測定できる属性を有してもいない。さまざまな要素が総体となって文化を構成し、その文化が社会の（あるいは社会システムの）全体構造の基底をなしているというのが、Baskerville (2003) の主張であると解される。

Hofstede (1980) や Gray (1988) の研究成果は決して否定されるものではない。ただ、文化的観点から各国会計の特性を説明する研究については「日本のそれとして指摘されたものに日本人として納得するものは多くはない」[塩原、2000、p.2] という指摘もある。そこで本稿では、これまで多くの研究が依拠してきた Hofstede (1980) の枠組みをいったん離れ、別の文化論的枠組みを模索してみたい。同時に、Baskerville (2003) が指摘した上記①の指摘に着目し、文化の構成要素が会計に及ぼす影響ではなく、財務会計体系（それを明文化したものである概念フレームワーク）とその基底をなす総体的な文化との対応関係を明らかにしてみたい。

2. 財務会計の体系と資本主義

前節において、今日普及している英米型とは異なる特徴を持つ概念フレームワークの作成が

フランスにおいて試みられたことを紹介した。続いて次のエピソードを読んでもらいたい。

『『このようなフレームワークを日本に適用することができますか』——アンソニー・ハーバード大名誉教授は、彼の労作の翻訳（佐藤倫正訳『アンソニーの財務会計論 将来の方向』白桃書房）の仕上げの質問に答えた後、こう私に問い返した。（中略）当時、アンソニー教授は日本にいちの望みを託していた。というのも、すでにアメリカでは株主重視が定着していたが、日本では、企業は株主のためにあるとはみなされていなかったからだ。株主の権利が事実上制限される日本型経営と、株主資本に一定限度の報酬のみを認めるアンソニー説とは、一脈通ずるところがある。』

[佐藤、1999、p.1]

『アンソニーの財務会計論』の最大の特徴の一つは、株主持分とともに主体持分を認めるという独特のエンティティ説にある。『アンソニー財務会計論』が発刊されたのは1989年4月であるから、佐藤教授による上記のインタビューはおそらく1988年頃に行われたものであろう。1988年代は日本経済華やかかなりし時代であり、日本型経営が大いに注目された時代であった。そこでは企業経営にあたって株主の利益は重視されず、ややもすれば奥村（1975）が批判を込めて「法人資本主義」と呼んだように、株式の持ち合いによる法人支配や、それに起因する株主総会の形骸化さえ指摘されるような状況であった。

また会計の世界では、国際会計基準 (International Accounting Standards; IAS) はさほど注目されず、会計基準の国際的収斂（調和化）がまだ現実味を帯びていない時期であった。したがって、英米型概念フレームワークとは異なる財務会計の概念体系が日本で確立される可能性もあったであろう。当時のこのような状況が、上記のアンソニー教授の発言につながったと考えられる。

これまで米国をはじめとするアングロ＝サクソン諸国から公表された概念フレームワークには会計主体に関する記述は含まれていなかった。佐藤教授はその理由を「株主資本主義が浸透しているアメリカでは、株主のための会計（資

本主理論)が当たり前だったと考えられる」[佐藤, 2012b, p.84]とした上で、80年代、90年代に作成された「旧フレームワーク」[佐藤, 2012a, p.30]を、資本主説から階層的に演繹された諸概念によって構成されるフレームワークと位置付けている⁵。

佐藤(1999)で紹介されたアンソニー教授とのエピソード、および佐藤(2012a,b)で示された「旧フレームワーク」に関する見解は、本稿に重要な視座を与えてくれる。これまで概念フレームワークについては、財務報告の目的を最上位の概念とし、そこから各種の概念が演繹されるというのが一般的な理解であったと思われる。一方、佐藤教授の一連の著作では、財務報告の上位に「会計主体論」が位置付けられている。

「会計主体論」は、平易な表現を用いれば、「企業は誰のものか」という問いが出発点になっていると考えてよい。企業を所有者(出資者)のものと考えれば、資本主理論が導出される。企業を所有者だけの者とはせず、その公共性とともに広範なステーク・ホルダーとの関わりを重視すれば、それは企業主体説へとつながっていく。

さらに「企業は誰のものか」という企業観は、経済観あるいは資本主義観に由来すると考えられる。企業は株主のものであるという企業観は、市場原理を最重要視する資本主義観に由来するものであろう。このことは、いわゆる新自由主義の代表的存在であるフリードマンが、株主利益の最大化を唯一の経営者の責任として認め、経営者の社会的責任を否定している点[Friedman, 1962, pp.133-134]に鑑みればそのことが理解できよう。

資本主義と会計との関係を、與三野(2011)は図表1のようにまとめている。これら2つの会計体系は、FASBが1976年に公表した『討議資料(Discussion Memorandum)』において示された資産負債観(the asset and liability view)と収益費用観(the revenue and expense view)という2つの会計観の下で形成される会計体系であると考えられる(図表2参照)。一方、広瀬(1997)は会計基準を、どのような機能・役割を期待されて設定されたかによって、「情報提供型」と「利害調整型」に

大別している[広瀬, 1997, p.3]。両タイプの会計について広瀬(1997)が述べる所は図表3のように整理される⁶。おそらく、資産負債観と情報提供型会計、収益費用観と利害調整型会計は、それぞれ同じ財務会計体系を表わしていると考えられる。

図表1 資本主義観から導出される会計上の特徴

	ネオアメリカン型資本主義	ライン型資本主義
特徴	アメリカやイギリスに典型的な、個人の成功と短期的利益追求、市場重視を特徴とする。	ドイツや日本に見られる集団での成功、コンセンサス、長期的利益考慮に重点をおく。
利益の計算方法	ストック計算による利益測定(正味経済的資源の期間的比較計算)	フロー計算による利益測定(収益と費用との対応計算)
利益の性格	具体的実在量としての利益	抽象的計算量としての利益

【出典】與三野[2011, p.91]表4を一部変更の上引用。

図表2 津守(2002)による2つの概念体系

I 収益費用(学)派	II 資産負債(学)派
受託責任 ↓	投資情報 ↓
古典的アプローチ (経済的現実アプローチ) ↓	利用者志向アプローチ (意思決定・有用性アプローチ) ↓
信頼性 (客観性) ↓	目的適合性 (主観性) ↓
収益費用中心観 ↓	資産負債中心観 ↓
歴史的原価測定 ↓	市場指向測定 ↓
稼得利益	包括利益
↑ 測定重視	↑ 開示(伝達)重視
↑ 清算・流通重視	↑ 金融(信用)重視

【出典】津守(2002, p.241)の表1をそのまま引用

図表3 広瀬(1997)による2つの概念体系

利害調整型会計		情報提供型会計
利害関係の調整	目的（基準設定のための視点）	投資意思決定情報の提供
目的適合性、有用性、適時性、表現の忠実性	求められる情報特性	信頼性、検証可能性、客観性、確実性、保守主義性
取得原価	測定属性	上記特性を有する時価または公正価値
処分可能利益	利益概念	実現可能利益または包括利益※

【出典】広瀬(1997, p.3)の記述をもとに筆者が作成
 ※広瀬(1997)では情報提供型会計における利益について具体的記述はない。公正価値を測定価値として用いば算定される利益は実現可能利益または包括利益ということとなろう。

津守(2002)は、FASBの概念フレームワークは、現実的には資産負債観と収益費用観のトレード・オフを内包する構造となっていることを指摘する[津守, 2002, pp.270-272]。とはいえ、利用者の意思決定有用性が財務諸表の目的として謳われている[FASB, 1978, par.34]点からすれば、FASBの概念フレームワークや、その後アングロ＝サクソン諸国で公表された概念フレームワークによって表されるのは、資産負債観に依拠した情報提供型会計といえよう。

一方、日本では「企業会計原則」をはじめとする会計基準においては、処分可能利益の算定が重視され、このフレームワーク内において投資意思決定情報の拡充が図られてきた[広瀬, 1997, p.3]といえる。したがって、伝統的な日本型の会計体系は、どちらかといえば収益費用観または利害調整型会計の下で特徴的な諸概念を重視するものであったはずである。このことは、会計制度の国際的類型化の議論で常に日本とともにカテゴライズされてきたドイツ・フランスにもあてはまる⁷。

これらの概念体系が、與三野(2011)が指摘するように、異なる資本主義のあり方を基底としているとすれば、その2つの資本主義の文化的基底を探り当てることにより、それがすなわち、英米型と日本・大陸型の概念体系の文化的基底となる。したがって、文化的観点から資本主義を分析した研究こそ、本稿が会計と文化の

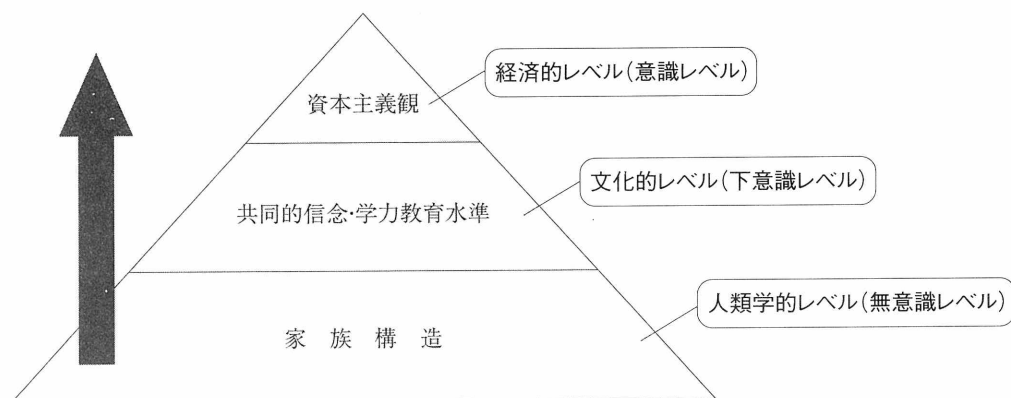
関係を論じる上で求める、Hofstede(1980)に代わる新たな枠組みとなり得るのではないだろうか。

資本主義と文化の関係については、マックス・ヴェーバーの古典的著作『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』をはじめ、古今東西多くの研究が存在するが、本稿ではエマニュエル・トッドの一連の著作に注目したい⁸。エマニュエル・トッドは、世界に観察される家族構造の類型と人口統計に基づき、さまざま社会現象を分析することで知られるフランスの人類学者である。

人類学において最初に重要な研究対象とされるのは親族組織のあり方であるといわれる。なぜなら、親族組織は「生産活動・結婚・祭祀・その他の社会全般にわたり中心的な役割を担っている」ため「親族のあり方を研究すると、その社会のことは大部分わかってしまう」[橋爪, 1988, p.67]からである。トッドは、その著書『経済幻想(L'illusion économique)』の第1章を「経済学者のための人類学入門」と題し、人類学的観点から資本主義のあり方を説明している。具体的には「経済的機構とは（中略）ずっと深いレベルで生じた社会的・精神的構造の展開が起こした力や運動の結果」[トッド, 1999, p.19]であるとして、資本主義の形成を3つのレベルで説明している。すなわち、人々の間で無意識のうちに決定される家族構造の違いにより、下意識のレベルで（意識はしていないが努力によって意識することができる）特定の文化または共同的信念（宗教、イデオロギー、あるいは国家の形をとる）が形成され、それらによって特定の資本主義のあり方が形成される（図表4参照）。資本主義の形態が財務会計の概念体系に密接な関係がありそうなことは本節で指摘した通りである。ゆえに、トッドの議論を援用することにより、資本主義のあり方を介して、会計と文化との対応関係を論じられるのではないだろうか。

先にあげたBaskerville(2003)は、会計と文化との関係のさらなる研究について、いくつかの方向性を示唆している。その1つとして、さまざまな人類学的・社会学的アプローチを適宜用いることによって、新たな定性的かつ文脈的分析が確立される可能性を指摘している

図表4 Todd (1998) による家族構造と資本主義観の関係



【出典】トッド(1999, pp.16-33)の内容をもとに筆者が作成

[Baskeville, 2003, p.10]。そこで本稿でも、トッドの著作を援用しながら、人類学的な観点から会計と文化の関係にアプローチしてみたい。

3. エマニュエル・トッドによる家族構造の類型化

トッド(1999)が、資本主義のあり方の基底として指摘するのが家族構造の違いである。そこでまず、トッドが世界に観察される家族構造をどのように類型化しているのか見ていくことにする。トッド(1999)は家族構造を規定する一次的な基準として「親子関係」と「兄弟間関係」、さらに二次的な基準として「結婚制度」をあげている。

親子関係

親子関係は権威主義的か自由主義的かに分かれ、それによって個人の家族集団への帰属の度合いを測ることができる。一つ屋根の下に親・子・孫が同居する伝統のある社会は、親の権威の下に子供が存在するという意味で権威的といえる。子供に早い段階から自立を促す社会は自由主義的と呼べる[トッド, 1999, p.40]。

兄弟間関係

兄弟間関係とは、主に相続習慣に表れる兄弟間の関係を意味する。兄弟の中から相続人が一人決定され、他の兄弟が家を出る習慣がある場合、兄弟関係は不平等的といえる。逆に均等な

財産分配が行われる場合、それは平等的といえる。いずれの習慣も存在しないが、遺言によって親が財産を自由に処分できる制度が確立されている社会では、兄弟関係は非平等的と考えられる[トッド, 1999, pp.40-41]。

結婚制度

結婚相手を一族の外部に求める外婚制と、男女を同一族内に閉じ込めようとする内婚制とに分かれる。ただし、日本のように、族内婚は可能であるが強制されない、中間的な結婚制度も存在する[トッド, 1999, p.46]。

以上3つの基準に基づいたスコアリングによって、トッド(1999)は①絶対核家族、②平等主義核家族、③外婚制直系家族、④外婚制共同体家族、⑤内婚制直系家族、⑥内婚制共同体家族という6つの家族構造を特定している。またトッド(2008)では、上記⑤および⑥が「権威的家族」の名の下に一括されるとともに、アノミー型[トッド, 2008, pp.256-280]およびアフリカ型[トッド, 2008, pp.282-293]という2つのタイプを追加し、7つの家族構造類型とその特徴を論じている。これら2つの著作で示された家族構造をまとめたのが図表5である。①から⑥までの家族構造に付されたスコアの合計値は、これら「諸類型の全体的統合力、あるいは逆に個人主義の水準」[トッド, 1999, p.46]を示しており、合計値が高いほど個人主義の度合いが低くなる。

トッド (1999) は「地理的・経済的に多様な実体経済面」[トッド, 1999, p.82] から資本主義を論じた先行研究⁹において、いずれもアングロ＝サクソン型の資本主義と日本・ドイツ型の資本主義の2つを軸とした資本主義の多極構造が認められている点を指摘している[トッド, 1999, pp.84-88]。その上で、この対立的に論じられる2つの資本主義の存在を家族構造の違いから説明している。具体的には、2つの資本主義に見られる特徴が、アングロ＝サクソン社会に顕著な(絶対)核家族と日本およびドイツを含んだ地域で一般的な直系家族の2つの家族構造の特徴に関連付けて説明されている。その詳細に触れる前に、核家族と直系家族の特徴を述べれば次の通りである。

アングロ＝サクソン社会では、親が財産の処分を遺言を通じて行う[トッド, 1999, p.41]。相続に関して平等・不平等の原則が存在しないという点で兄弟間は非平等である[トッド, 1999, p.41]。兄弟間の平等・不平等の原則は、兄弟間に義務(役割)を作り出し、それが短くとも親の死まで続く[トッド, 1999, p.45]。絶対核家族ではその義務が存在しないゆえ、兄弟は自身の結婚を機に他の兄弟と完全に分離する[トッド, 1999, p.46]。この親子・兄弟間関係の希薄さから、個人主義の水準が高くなる。ただし、ヨーロッパの一部にみられる核家族(平等主義核家族)は、財産は兄弟間で平等に分配されるという原則が存在するため、その結果個人主義の水準が若干低下する。

核家族

子が比較的早い時期に親から独立し、別居す

直系家族

1名の子(通常は長男)が親からすべての財

図表5 家族類型と個人主義の水準

家族構造の類型	当該家族構造が顕著にみられる国または地域	親子関係 ^{※1}	兄弟間関係 ^{※2}	結婚 ^{※3}	個人主義の水準 (スコアの合計)
絶対核家族	アングロサクソン諸国、オランダ、デンマーク	1	1	0	2
平等主義的核家族	フランス・パリ地方	1	2	0	3
外婚制直系家族	ドイツ、スウェーデン、韓国、 ラングドック(フランス南部)、 ケベック	2	2	0	4
外婚制共同体家族	ロシア、トスカーナ(イタリア中部)、中国	2	2	0	4
内婚制直系家族	日本、イスラエル	2	2	1	5
内婚制共同体家族	アラブ世界	2	2	2	6
アノミー型	ビルマ、カンボジア、ラオス、 タイ、マレーシア、インドネシア、 フィリピン、マダガスカル、 南米のインディオ文化	—	—	—	—
アフリカ型	アフリカ大陸	—	—	—	—

【出典】トッド (1999)、p.47 表1にトッド (2008) の内容を加味し作成

※1：自由主義的(親子別居)である場合1点、権威主義的(親子同居)である場合2点

※2：親の遺言によって平等・不平等が決定される(たとえば相続について)場合1点、平等または不平等の原則がある場合2点。

※3：族内婚を認めない(族外婚制)場合0点、族内婚を認める場合1点、内婚を強く勧める場合2点。

※4, 5：アノミー型とアフリカ型はトッド (1999) においてスコアリングの対象となっていないため「-」としている。その特徴については次の通りである。

◆アノミー型家族構造の特徴[トッド, 2008、p.256]

- ・兄弟間の平等は不確定
- ・息子は結婚後独立するとされるが、実際には同居も受け入れられる。
- ・族内婚は可能であり、比較的頻繁に行われる。

◆アフリカ型家族構造の特徴[トッド, 2008、pp.282-287]

- ・家族グループが不安定。
- ・一夫多妻制であり、父や兄弟の死後、その妻(実母は除かれる)と結婚可能。
- ・兄から弟への相続が一般的。

産を引き継ぎ、家にとどまり親と同居する[トッド, 1999, p.42]。その他の兄弟は家を出て別居する[トッド, 1999, p.42]。親子関係が権威的であり、かつ兄弟間関係にも不平等の原則があることから、集団(家族)への統一性(帰属意識)が高まり、個人主義は低い水準にとどまる[トッド, 1999, p.46]。日本のように内婚制を認めている場合には、集団への統一性がより高まる[トッド, 1999, p.46]。

それぞれの家族構造が支配的な社会での文化をトッドは次のように説明する。

核家族文化

- ・個人主義が強いため、個人の解放と移動の自由に価値が置かれる[トッド, 1999, p.90]¹⁰。
- ・家系継承を目論まないため、価値が短期選好に向かう[トッド, 1999, p.90]。
- ・子が早期に独立するため、思春期以降の教育が外部の教育機関任せとなる[トッド, 1999, p.72]。その結果、学力(とくに理系の学力)・教育水準が相対的に低い[トッド, 1999, pp.58-70]¹¹。

直系家族文化

- ・家族(集団)への帰属意識の高さから、継続性・存続性に価値が置かれる[トッド, 1999, p.91]。
- ・継続性の重視は人々を未来への備えにむかわせ、価値観は長期選好に向かう[トッド, 1999, p.92]。
- ・家系継承の意識から親が子の学歴に配慮するようになる[トッド, 1999, p.71]。親子同居ゆえに高齢者を多く含む権威的な家族構造が教育を支える[トッド, 1999, pp.71-72]。さらに一子相続のシステムが少子化をもたらした[トッド, 1999, p.74]、その結果、少数の子供に集中的な教育が施される[トッド, 1999, p.77]。このような理由から、直系家族が支配的な国では学力・教育水準が相対的に高い。

トッド(1999)は、資本主義の多様性を扱った研究が「多様性の下に横たわる家族構造の多様性という概念には、ついに到達しないという方法に、驚くほかない」[トッド, 1999, p.86]と

述べ、家族構造を切り口とした先行研究が存在しないことを指摘する。さらに、英米型資本主義と日独型資本主義をそれぞれ「個人主義的資本主義」と「直系家族型資本主義」[トッド, 1999, p.88]と呼称し、その2つの資本主義に見られる対立的な次のような特徴を、家族構造に根差したものとして指摘する。以下、それらを本文より抜粋して示す。

個人主義的資本主義

- ①企業の実際の目的は「短期企業利益の最適化」であり、イデオロギー上の目的は「消費者の満足」である[トッド, 1999, p.88]。
- ②資本・労働ともに流動性が高い[トッド, 1999, p.90]。
- ③消費選好。ゆえに貯蓄性向が低い[トッド, 1999, p.89]。
- ④脱工業化が進む。第2次産業が相対的に弱い[トッド, 1999, p.133]。
- ⑤経済の開放度が相対的に高い[トッド, 1999, p.105]。

このような特徴の大部分は「絶対核家族の基本的価値に帰する」[トッド, 1999, p.90]とトッドは説明する。この「基本的価値」とは「個人主義」であり、そこから派生する「移動の自由」と「短期選好」である。特に上記①、②、③は、これらの価値に深く根ざしており、同時に相互に影響し合ってその特徴を形成していると思われる。

短期選好は人々を未来に備えた貯蓄ではなく消費に向かわせる。したがって企業は消費者の満足を極大化をイデオロギー上の目的とするようになる。余剰資金もやはり貯蓄に向かわず投資に向く。ゆえに企業にとっては直接金融による資金調達が効率的であり、資源の効率的配分性システムたる資本市場が発達する。資本も当然短期利益を求めため、資本の自由な移動を可能にすべく、市場は限りなく自由化するだろう。企業は最大の資金提供者たる出資者の最大の満足を常に意識し、彼らの短期志向を満たすべく短期利益の追求に走る。

④の特徴が形成される理由は「人々が第二次産業に従事しないことと工業の生産性の低さ」[トッド, 1999, p.133]¹²である。英米における

第2次産業人口の減少の理由は、労働の流動性の高さに[トッド, 1999, p.137]、生産性の低さは学力・教育水準の低さに[トッド, 1999, pp.93-97]それぞれ求められる。また⑤の特徴は、核家族に見られる外婚制に起因する国民の開放的気質との関連[トッド, 1999, p.106]が指摘されている。

直系家族型資本主義

- ①企業の実際の目的は「生産の完成と拡張による市場シェアの支配」であり、イデオロギー上の目的は「生産者は王」[トッド, 1999, p.89]。
- ②「技術研究、投資、人材形成、人材の企業内安定に価値」が置かれる[トッド, 1999, p.91]。
- ③長期選好ゆえに将来志向であり、貯蓄性向が高い[トッド, 1999, p.92]。
- ④脱工業化の速度は緩やかであり、第2次産業が相対的に強い[トッド, 1999, p.135]。
- ⑤内婚制の場合、経済の開放度が相対的に低い[トッド, 1999, p.105]。

直系家族型資本主義について、トッド(1999)は「継続性を重んじることにその力の源泉がある」[トッド, 1999, p.91]と指摘する。①から③の特徴は、継続性の重視、すなわち長期選好に由来し、やはり相互に関連し合っていると考えられる。

長期選好は人々を未来に備えるための貯蓄に向かわせるため、その分消費が抑制される。「生産者は王」という表現はいささか抽象的であるが、企業の「技術進歩と労働者の技能形成への傾倒は、甚だしい」[トッド, 1999, p.89]という意味に解される。人々の消費意欲がさほど活発ではなく、なおかつ企業もその集団としての存続に最大の価値を置くとするれば、技術・人材の安定的確保やそのための投資が企業にとっての最重要事項となろう。また「緊密な家族集団」と「価値観の継続」により「よく統合された国民」が形成される[トッド, 1999, p.99]。このような国民は「民族的起源を強く意識する近代的国民」[トッド, 1999, p.100]であり、その「集団としての自意識」が「非対称的な貿易体制を促進する」[トッド, 1999, p.100]。それゆえ、トッ

ド(1999)は「直系家族型資本主義は本来的に保護主義的である」[トッド, 1999, p.97]と主張する。これは自由市場を至上とする個人主義資本主義とは対照的である。

④の特徴は、その要因が個人主義的資本主義と対照的であることに起因する。すなわち、直系家族型資本主義が人材の企業内安定に価値を置くこと[トッド, 1999, p.91]、さらには個人主義的資本主義と比較した場合、生産性が高いこと[トッド, 1999, p.93]と関連している。また、⑤の特徴は、日本など内婚制を認める社会では、国民の気質が閉鎖的であることと関係している[トッド, 1999, p.106]¹³。

トッド(1999)が示す2つの資本主義の特徴からは、一般的に知られる典型的な英米型資本主義および日独型資本主義の経済社会像を導出することができる。そのイメージを端的に、対立的に表したのが、図表6である。

図表6 英米型（個人主義）資本主義と日独型（直系家族型）資本主義の特徴

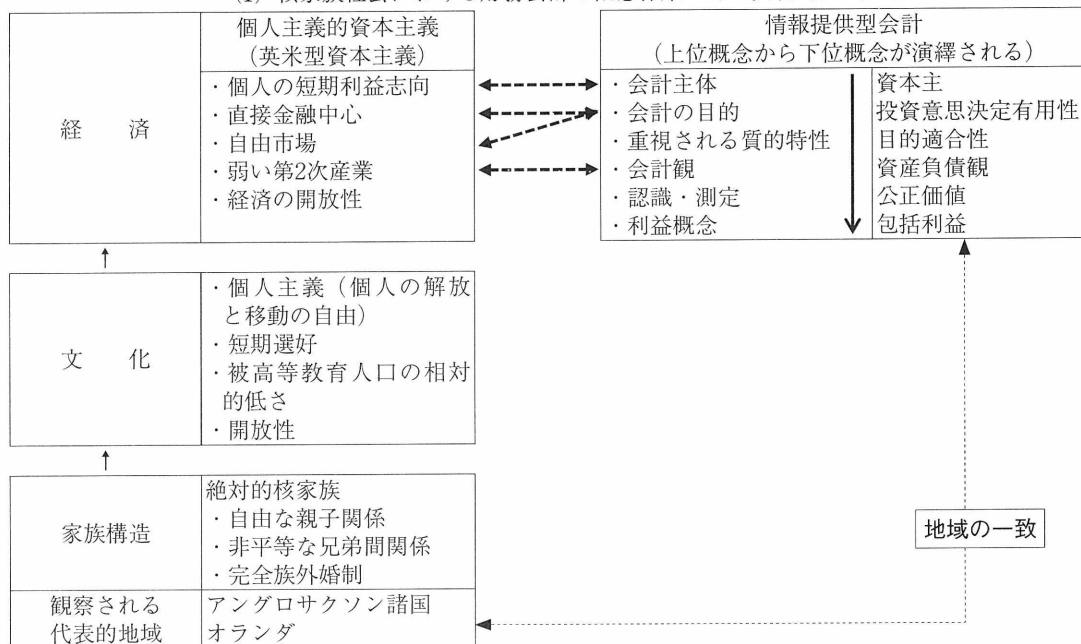
英米型（個人主義） 資本主義	日独型（直系家族型） 資本主義の特徴
個人の短期利益志向	集団としての長期利益志向
直接金融中心の資金調達	間接金融中心の資金調達
規制緩和・市場の自由化	保護主義・規制の増加
弱い第2次産業	強い第2次産業
経済の開放性	経済の閉鎖性（ただし内婚制の地域のみ）

4. 概念フレームワークの基底—2つの資本主義と財務会計概念体系—

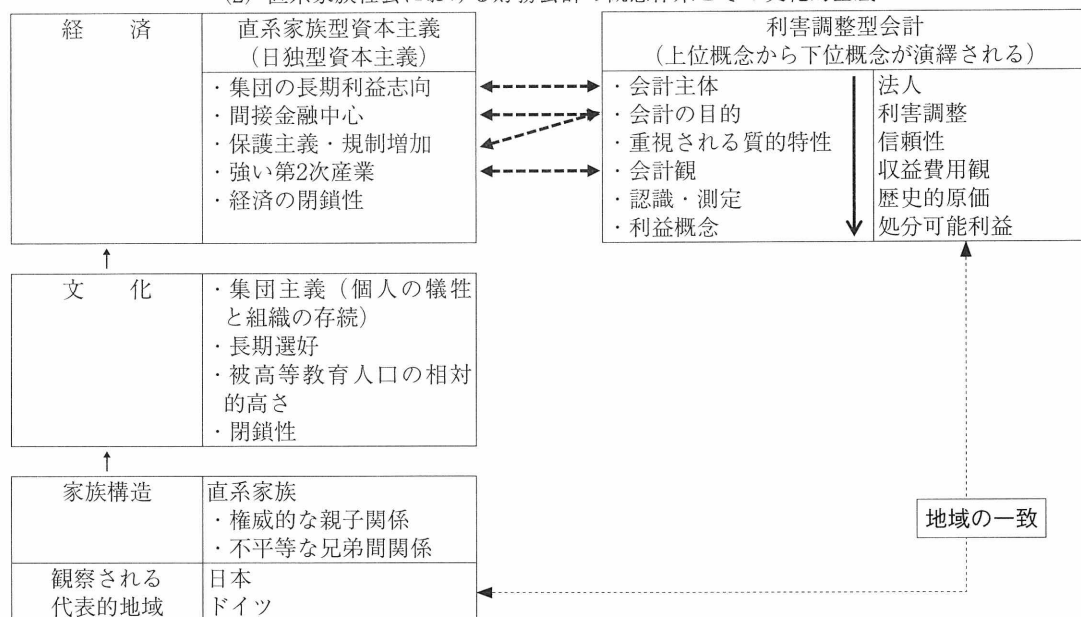
本稿で紹介してきたトッドの著作における家族構造、文化、経済（資本主義）と、情報提供型会計と利害調整型会計を構成する概念体系を一つにまとめたのが図表7である。ここでは、2つの資本主義に見られる特徴と2つの会計を構成する諸概念との対応関係を見てみたい。会計の諸概念については、上位概念から下位概念が演繹的に導かれていくことになるが、資本主義の特徴が比較的上位の会計概念と深く関係していることが推察される。

図表7 2つの資本主義と財務会計の概念体系の関係

(1) 核家族社会における財務会計の概念体系とその文化的基底



(2) 直系家族社会における財務会計の概念体系とその文化的基底



※破線の矢印は両者の対応関係を表わす。

まず個人主義的（英米型）資本主義と情報提供型会計の概念体系との関係を見ていく。個人主義的資本主義の最大の特徴である「個人の短期利益志向」には、情報提供型会計の最上位概念である「会計主体＝資本主」との深い関係が見て取れる。個人の資本が短期的な利益を求めて移動するため、企業も資本主の短期利益のために行動する。したがって会計という行為も資本主の立場から行われるようになる。具体的には、会計主体は資本主と考えられ、資本主の持分計算が会計の重要課題となる。

個人の短期利益志向は結果的に直接金融を活発化させ、資本と企業を効率的に結び付けるためのシステムとして市場が重視されるようになる。市場が効率的に機能するには、情報の非対称性の解消が重要課題となる。このことは、会計が情報提供のための行為と認識され、会計の目的が投資意思決定に有用な情報の提供と考えられるようになることと大いに関係している。

第2次産業の弱体化は、換言すれば、中心産業が第3次産業にシフトすることを意味する。産業市場が停滞し、逆に金融市場が活発化するとすれば、これは古賀（2005）の指摘する「プロダクト型市場経済」から「ファイナンス型市場経済」へのことを意味しよう。ファイナンス型市場経済の下では金融財が主軸財貨となる[古賀, 2005, p.134]。金融資産は、その保有自体に意味がある。さらに金融資産には、それが「もたらす損益は、時の経過並びに当該金融商品のもつ金融リスクの状況の変化によって決定される」[古賀, 2005, p.135]という性質がある。このことは、資産・負債のストック計算を重視し、この計算を公正価値に基づいて行う会計観の形成と無関係ではないだろう。

こうした諸概念から構成される情報提供型会計は、国際会計論において英米型あるいはアングロ＝アメリカン型会計と呼ばれ、アングロ＝サクソン諸国や旧英国領、オランダなどで観察されることはすでに周知の通りである。

直系家族型（日独型）資本主義の最大の特徴は「集団としての長期利益志向」である。換言すれば、企業は企業自体の長期安泰を最優先し、個人主義的資本主義に顕著な資本や人材の流動を嫌う。株式の相互持ち合いによる株主の安定

化は、この価値観が顕著に表れた行動といえよう。誤解を恐れず言えば、人々を集約する“器”である企業体（法人）の維持が行動原理となる。会計もその例外ではないだろう。先に引用した佐藤（1999）が指摘するように、資本主説よりも企業主体説の方が会計主体の説明としては馴染みが良い。

貯蓄性向が高いことから、銀行を通じた間接金融による資金調達企業がにとっては効率的といえる。間接金融による資金調達の比重が高まるため、債権者の立場が重視されるようになる。その結果、債権者と株主、あるいはその他の関係者間の利害調整に会計の役割が求められるようになる。逆に直接金融の重要性は相対的に低くなり、資本市場は個人主義的資本主義ほどの活況を呈さない。

一方、強い第2次産業を有する直系家族型資本主義は、古賀（2005）の表現を借りれば「プロダクト型市場経済」であり、有形固定資産や棚卸資産などの有形財が重要な財貨となる[古賀, 2005, p.134]。これらの資産は「企業の収益獲得ないし利益稼得プロセスにインプットされ、他のインプット（労働など）とともに一定の期間にわたって財貨・用役の創造に資するために費消される」[古賀, 2005, p.135]ことになる。このことは、フロー計算を重視し、原価配分を重要な課題と考える会計観の形成と深く関わっている。

こうした諸概念から構成される利害調整型会計は、大陸型、あるいはフランコ＝ジャーマン型と呼ばれ、欧州大陸諸国や日本の会計制度の特徴として観察されることも、広く知られるところである。

5. むすびにかえて

本稿では、トッドの著作を議論の枠組みに据え、会計と文化の関係を考察してきた。トッドが基本的な家族構造として類型化する核家族と直系家族には対立的な特徴が見られ、それが対立的な文化、対立的な資本主義の基底を成しているというトッド（1999）の議論を紹介した。一方、会計の世界にも、2つの対立的な会計体系が伝統的に存在している。その体系を構築している諸概念を抽出し2つの資本主義と照らし

合わせてみると、情報提供型会計は個人主義的資本主義と、利害調整型会計は直系家族型資本主義と、非常に親和性が高いと考えられる。そして何より興味深いのは、前者はいずれもアングロ＝サクソン諸国やオランダ、後者はいずれもドイツを中心とする欧州大陸諸国と日本で観察されることである。この家族構造と会計体系の分布地域の一致は、会計の文化的基底が家族構造にあることの証左となるのではないだろうか。

前節での指摘事項、すなわち経済上の特徴と会計の特徴との相関関係（とくに主要な資金調達方法や資本市場の発達度と会計の関係、あるいは中心産業と会計の関係）は、すでに先行研究の中で何度も述べられ、その関係の妥当性は認められているところである。また、個人主義と集団主義という文化的価値観と会計との関係もすでに Gray (1988) に見られる議論であり、目新しさはない。ただ、今回は家族構造という人類学的視点を導入し、家族構造、文化、資本主義、会計を、ホリスティックに捉えている。さらに分布地域の一致を確認できたことが家族構造と会計との連結環となり、全体を一続きの総体として表現することが可能になった。すなわち、家族構造が会計の重要な文化的基底を成しているというロジックが、この連結環によって組み上がった。この点に本稿の成果があると思われる。またその意味で、本稿は、Baskerville (2003) がその必要性を主張する「新たな定性的かつ文脈的な分析」[Baskerville, 2003, p.10] の糸口程度にはなり得るのではないだろうか。もっとも、このロジックを証明するための証拠をどのように集めていくか、ということは今後の課題となろう。

また、本稿では2つの家族構造に由来する2つの資本主義を論じてきたが、近年ではそのいずれでもない、いわば第3の資本主義を模索する動きが国内外で散見される¹⁴。会計と資本主義が密接に関係しているのであれば、この動きは、本稿で述べた2つの会計体系のいずれでもない、第3の会計体系が生まれる可能性を示唆しているのかもしれない。現在 IASB は討議資料を公表し、概念フレームワークの改訂作業を行っている。今後の動向に注目したい。

- 1 これらの概念フレームワークの内容は広瀬 (1995) の第3章において検討され、FASB の概念フレームワークとの類似性が指摘されている。
- 2 フランス版概念フレームワークの概要については、Anonymous (1996), Walton (1996), 藤田 (1997) を参照されたい。これらの文献は、いずれも当該フレームワークがそれまでアングロ＝サクソン諸国で公表された概念フレームワークと比べ独自性の高い内容であることを指摘している。また藤田 (1997) は、実はこの概念フレームワーク・プロジェクトが「結果的に痛烈な批判を浴びて失敗に終わってしまった」[藤田, 1997, p.60] という顛末を指摘した上で、当該プロジェクトの目的がフランス会計基準の国際的調和化を意識したものであったにも関わらず、「フランスの独自色を際立たせるあまり特殊性のみが強調されすぎて」いたことが失敗の一因であったと分析している [藤田, 1997, p.66]。
- 3 Gray (1988) は、Hofstede (1980) をモデルに各国の会計実務から4つのディメンションを特定し、そこに表れる会計価値を明らかにした上で、会計価値と Hofstede (1980) における文化圏とを組み合わせ、文化的影響に基づく会計システムの分類を示している。
- 4 Baskerville (2003) は1981年から1998年までに公表された、Hofstede (1980) を引用した論文を分野ごとにカウントしている。ビジネス関連領域の論文が712本であったのに対し、人類学および社会学はそれぞれ5本および43本という結果であった [Baskerville, 2003, p.4]。
- 5 このことは佐藤 (2012a) において「図表3-1-2 概念フレームワークの階層」[佐藤, 2012a, p.32] として示されている。詳細については同図表を参照されたい。また、佐藤 (2012a) は、2010年にIASBが公表した新概念フレームワーク (The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010) の内容を分析し、今後IASBによって作成されるフレームワークが、企業主体説を採用し、資金観を会計観とした内容に移行する可能性を指摘している。
- 6 広瀬 (1997) は、投資意思決定情報の提供を目的とした場合には、「実質優先主義に基づいて経済的実態の開示が重視され」とともに「目的適合性、有用性、適時性、表現の忠実性などの情報特性を有する時価または公正価値評価が提唱され、これをベースにした会計基準が設定される」[広瀬, 1997, p.3] としている。一方、利害調整が重視される場合には「配当可能利益および課税可能所得の厳密な測定に主眼が置かれるために法形式が重視され」とともに「信頼性、検証可能性、客観性、確実性、保守主義性などの情報特性を有する取得原価評価が採用され、これをベースにした会計基準が設定される。」[広瀬, 1997, p.3]
- 7 会計制度の国際的類型化の議論は、論者によってさまざまであるが、世界で観察される会計システムがおおよそ2つに分類できることは、たとえば Doupnik and Salter (1995) によって実証されている。Doupnik and Salter (1995) は、世界50ヶ国から収集した測定および開示に関する会計実務100項目に関するデータを分析し、それが2つのグループに分類可能であることを示している。その2つのグループとは、①英米と旧英国領を中心とするアングロ＝

- サクソン・グループと②その他であり、後者の中に日本および主要な欧州大陸諸国が含まれることを示している。さらにこの二元的分類が、それまで会計制度の国際的類型化において基礎とされてきた法システム、株式市場の重要性などの環境変数からも説明可能であることを実証している。
- 8 トッド (1999, 2008) 原書はフランス語で書かれているため、本稿では邦訳版を参照している。ゆえに参考文献に示されたトッド (1999, 2008) の刊行年は、邦訳版のものである。
 - 9 トッド (1999) はこれらの研究に共通する視座を「プラグマティックな経済観」[トッド, 1999, p.82] と呼んでいる。
 - 10 トッド (1999) はこのことを示す指標として住所変更率と勤続1年未満の雇用者比率といったデータを示している [トッド, 1999, p.91]。
 - 11 トッド (1999) は、米国における大学能力試験の平均得点の推移 [トッド, 1999, p.61]、数学に関する試験の国別平均スコア [トッド, 1999, p.64]、または理科系大学の学位取得者数の国別推移 [トッド, 1999, pp.68-70] などのデータを示し、アメリカにおける理系学力の通減傾向を示している。
 - 12 前者については、工業における労働人口の比率、後者については、一人当たり製造業生産高で、それぞれ日独が英米を上回ることを具体的なデータとして示している [トッド, 1999, pp.133-134]。また、これらは直系家族型資本主義において脱工業化の速度が緩やかであり、第2次産業が強いことを示すデータでもある。
 - 13 この点、ドイツは外婚制であり、経済も日本に比べ開放的であることが指摘されている。それを表すデータとして、日独両国の海外からの直接投資の受け入れ額の違いが示されている [トッド, 1999, p.105]。
 - 14 たとえば、Porter and Kramer (2011) では、広範なステーク・ホルダー間の「共益の創出」を目的に据えた資本主義の再構築が論じられている。日本では、東京財団政策研究部から2010年に公表された『21世紀にふさわしい資本主義の再設計』では「公益資本主義」を構築するための各種提案が示されている。公益資本主義とは「企業が市場で競争をしながら社会への貢献を企業存続の大きな目的とする」[ブルナー, 野宮他, 2010, 序文] 資本主義と定義されている。同報告書で興味深いのは、現行の会計制度が行き過ぎた株主資本主義を助長するものとして批判的に論じられている [ブルナー, 野宮, 2010, pp.29-31] 点である。ただし、そこでの論調は、正味現在価値によって表わされた会計数値に依拠しすぎた意思決定の批判、ならびに定性的情報の重要性の指摘であり、新たな計算構造や概念体系を示すには至っていない。
- 【参考文献】**
- Anonymous (1996), *Conceptual Framework Breaks New Grounds*, World Accounting Report July 1996, p.2.
- Anthony, N. R. (1984), *Future Directions for Financial Accounting*, Irwin Professional Publication, Burr Ridge; 佐藤倫正訳 (1989), 『アンソニー財務会計論—将来の方向』、白桃書房。
- Baker C. Richard and Elena M. Barbu (2007), “Evolution of Research on International Accounting Harmonization: a Historical and Institutional Approach,” *Socio-Economic Review* (2007) 5, pp.603-632.
- Baskerville, Rachel F. (2003), “Hofstede never studied culture,” *Accounting Organization and Society* Vol.28, pp.1-14.
- Comité Permanent de Doctrine Comptable (1996), “Cadre Conceptuel de la Comptabilité,” *Revue Française de la Comptabilité*, No.278, Mai, pp.17-51.
- Doupnik, T. S. and S. B. Salter (1995), “External Environment, culture, and Accounting Practice,” *International Journal of Accounting* Vol.30 No.3, pp.189-207.
- Gray, S. J. (1988), “Toward a theory of cultural influence on the development of accounting systems internationally,” *Abacus* Vol.24, pp.1-15.
- Hofstede, G. (1980), *Culture's Consequences: International Differences in Work-related Values*, Beverly Hills, Sage Publications; 邦訳 (1984) 『経営文化の国際比較：多国籍企業の中の国民性』 万成博・安藤文四郎監訳、産業能率大学出版部。
- Porter, Michael E. and Mark R. Kramer (2011), “Creating Shared Value,” *Harvard Business Review* Jan/Feb 2011, Vol.89 Issue1/2, p62-77; 邦訳版 (2011), 「経済的価値と社会的価値を同時実現する 共通価値の戦略」、Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー Vol.36 No.6, pp.8-31.
- Walton, Peter (1996), “A Framework with a French Flavor,” *Accountancy International Edition*, August, pp.60-61.
- エマニュエル・トッド (1999), 『経済幻想 (平野泰朗訳)』、藤原書店。
- (2008), 『世界の多様性』、藤原書房。
- 奥村宏 (1975), 『法人資本主義の構造』、日本評論社。
- 古賀智敏 (2005), 『知的資産の会計』、東洋経済

新報社。

佐藤倫正 (1999)、「残余利益はだれのものか」、『税務経理』、No.8106、p.1.

塩原一郎 (2000)、「会計史・会計学史研究と現代会計との接点—現代からみた過去の再検証と過去が現代の理解に果たす役割—」(日本会計史学会第19回大会・ワークショップ基調報告原稿)、<http://ahaj.org/conference/aha19th/ahashiobara.pdf>

津守常弘 (2002)、『会計基準形成の論理』、森山書店。

デビッド・ジェームズ・ブルナー、野宮あす美、イーサン・S・バーンステン、デビッド・シン・グレイウォル、デビッド・シン・グレイウォル、ブラドリー・R・スタッツ (2011)、『21世紀

にふさわしい資本主義の再設計～健全な企業経営と公益～』、東京財団政策研究部、<http://www.tkfd.or.jp/admin/files/20100216%20Final.pdf>

広瀬義州 (1995)、『会計基準論』、中央経済社。

広瀬義州 (1997)、「『企業会計原則』の見直しに伴う課題」、『旬刊商事法務』No.1446、pp.2-8.

藤田晶子 (1997)、「フランス版会計概念フレームワークの教訓」、『商事法務』No.1465、8月、pp.60-67。

※本稿は科学研究費補助金（基盤研究（A）課題番号 24243053）からの助成を受けた研究成果の一部である。